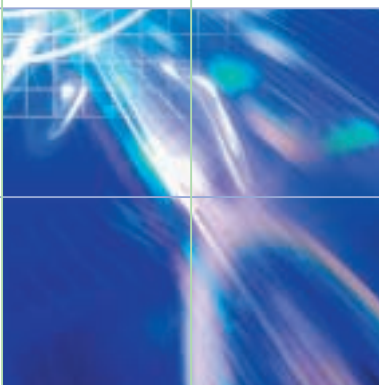


# 第19期 中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



東京エレクトロン デバイス株式会社



取締役社長  
砂川 俊昭

## CONTENTS

株主の皆様へ.....	1
営業の概況.....	2
主要な事業内容.....	3
業績等ハイライト.....	6
財務諸表等.....	7
株式の状況、役員.....	9
会社の概況.....	10

## 株主メモ

### ■ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は今期の活動方針として（1）開発ビジネスの拡大（2）高付加価値商品の推進（3）デジタルコンシューマ市場向け商品の開拓の三つを掲げ、技術商社としての地位の向上に努めております。

今中間期は、カスタムICの設計受託業務の推進や、成長が続くデジタル家電分野に注力するなど、技術力を必要とする高付加価値商品の拡大に努めました。さらに新規仕入先商品の売上高も伸長したため、ほぼ計画通りの成果を挙げることができました。

また、中間期の配当金につきましては、1株につき8,500円とさせていただきます。さらに株式の流動性向上を図るため、本年9月30日を基準日として11月20日付で、1株につき2株の割合で株式の分割を実施することにいたしました。

今後も株主重視の経営に取り組んでまいりますので、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、中間期のご挨拶に代えさせていただきます。

当社第19期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）中間事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

### ■営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、依然として失業率が高水準で推移し、個人消費も低迷を続けるなど、引き続き厳しい状況となりました。しかしながら、SARS（重症急性呼吸器症候群）の流行が終息に向かったことからアジア向け輸出が持ち直していることなどにより企業収益が改善し、設備投資にも増加の傾向が見られるなど、一部に景気回復に向けて明るい兆しも見え始めました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、高機能機種への買い替えにより、引き続き携帯電話の需要が増加いたしました。また、設備投資の増加を背景にこれまで低調であったパソコン需要にも回復の兆しが見られることやDVD、デジタルカメラ、液晶テレビなどのデジタル家電が引き続き堅調に市場を拡大していることなど、半導体電子部品市況は緩やかながらも回復基調を示しました。

このような状況のもと、当社はカスタムICの設計受託業務を推進し、顧客に対して商品開発の企画、設計段階から参加し、開発提案を行うことによって取扱商品の採用枠の拡大に努めてまいりました。また、成長が続いているデジタル家電分野に注力し、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売を積極的に行いました。

この結果、当中間期における売上高は前年同期比6.3%増加の404億5千4百万円、経常利益は前年同期比18.7%増加の11億8千7百万円、中間純利益は前年同期比21.9%増加の6億8千6百万円となりました。

### ■会社が対処すべき課題

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、大手半導体メーカーを中心に事業再編や提携の動きが加速し、技術、コスト競争がグローバルに展開されるなど、当社を取り巻く環境は急激に変化しております。また、個人消費が低調のまま推移するなど、景気に対する先行き不透明感は完全に払拭されない状況ではありますが、中長期的にはブロードバンド化、デジタル化の進展を背景に新しいサービス、新しい商品の普及により成長が期待されております。

このような環境のもと、当社は、顧客並びに仕入先から信頼される「技術商社」としての地位を確立すべく、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売推進に努め、設計受託業務や自社製品の開発など、開発ビジネスの拡大を図ってまいります。また、成長が続いているデジタル家電向け商品の開拓に注力し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

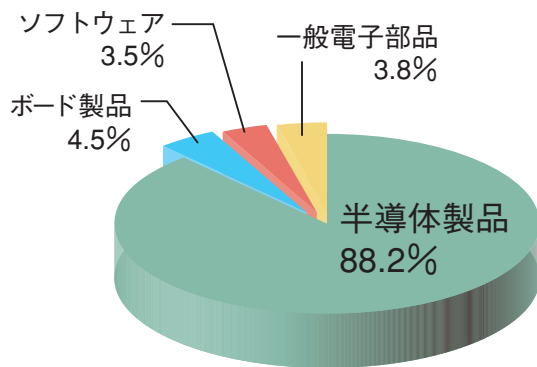


当社は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品

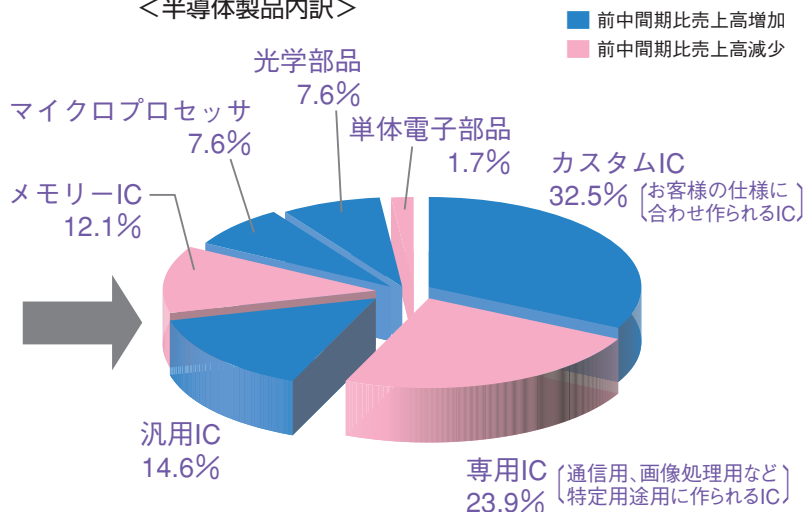
の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主とした得意先への商品および自社製品の販売を行っております。

## ■品目別売上高

<売上構成比>



<半導体製品内訳>



### 【半導体製品】

PLD (プログラマブルロジックデバイス) を主力とするカスタムICや携帯用機器向け電源IC (汎用IC) など技術サポートを要する高付加価値商品の拡販に努め、また、中国におけるPHS基地局向けの需要が増加したことや従来から積極的に開拓してきた新規仕入先の商品が伸長したことなどから、当中間期の売上高は、前年同期比6.9%増加の356億8千8百万円となりました。

### 【ボード製品】

設備投資の底入れを背景としてPCマザーボード、VMEボードなどFA関連装置向けの需要が増加した結果、当中間期の売上高は、前年同期比17.8%増加の18億1千万円となりました。

### 【ソフトウェア】

幅広い技術サポートを提供しながら、組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めた結果、当中間期の売上高は、前年同期比1.4%増加の14億1千3百万円となりました。


### 【一般電子部品】

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、特定顧客向けデジタルビデオカメラ用液晶モニターの売上減少などから、当中間期の売上高は、前年同期比11.0%減少の15億4千2百万円となりました。


## ■半導体製品

	主な商品	主な用途
	<b>カスタムIC</b> ●ASIC ●PLD (FPGA, CPLD)	デジタル家電、交換機、携帯電話・PHS、計測器、OA機器
	<b>専用IC</b> ●通信・ネットワーク用 ●画像処理用 ●インタフェース用 ●セキュリティ用 ●周辺制御用	デジタル家電、モデム、ルータ、LAN機器、プリンター、通信端末、交換機、プロジェクタ、デジタルカメラ、DVD、カーナビ
	<b>汎用IC</b> ●アナログ ●ロジック	携帯電話、FA機器、PC周辺機器、LAN機器
	<b>メモリーIC</b> ●フラッシュ ●DRAM/SRAM ●FRAM ●E <sup>2</sup> PROM	携帯電話、通信機器、PC周辺機器、カーオーディオ
	<b>マイクロプロセッサ</b> ●マイクロプロセッサ ●マイクロコントローラ ●DSP	パソコン、携帯端末、POS、銀行端末
	<b>光学部品</b> ●LED ●フォトカプラ ●光ファイバ ●レーザ ●IrDA	交換機、携帯端末、FA機器、パソコン
	<b>単体電子部品</b> ●ダイオード ●トランジスタ	携帯電話、パソコン、プリンター


## ■ボード製品

	主な商品	主な用途
	●マザーボード ●VMEボード ●インタフェース ●コンピュータテレフォニー ●I/Oボード	交換機CTI、サーバ、FA機器、医療機器、計測器、半導体製造装置

## ■ソフトウェア

	主な商品	主な用途
	●OS ●BIOS ●開発ツール ●通信プロトコル	POS、周辺装置、FA機器、カーナビ、コピー機

## ■一般電子部品

	主な商品	主な用途
	●パネルPC ●LCD ●電源 ●コネクタ ●ICソケット ●静電気・EMC対策製品	ビデオカメラ、FA機器、医療機器

### 【ASIC】

特定の用途のために設計・製造されるIC。ゲートアレイやスタンダードセルが代表的。

### 【PLD】

FPGAやCPLDなどプログラム可能な論理素子で、安価で短期間に開発できるのが特徴。

### 【LED】

電流を流すと発光するダイオード。ランプや表示器に使用します。

### 【フォトカプラ】

電気的な信号を光に交換して伝達する素子。電氣的に絶縁できる利点があります。

### 【IrDA】

赤外線通信の規格団体が制定した規格であり、ノートPCや携帯型情報機器で採用されています。

### 【ダイオード】

電流を一方方向のみに流す整流作用を持つ電子部品。

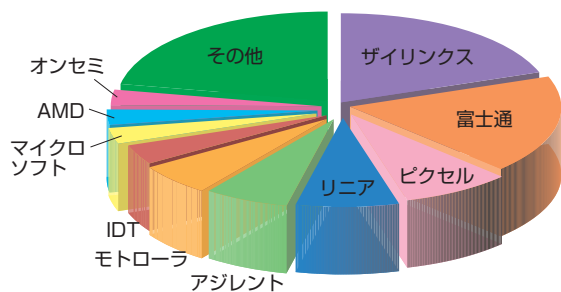
### 【BIOS】

キーボードやディスプレイなど基本的なデバイスをコントロールするプログラム。

### 【LCD】

液晶ディスプレイのことです。

## ■仕入先別売上構成比



(注) 仕入先名は敬称を省略し、略称で表示しています。

## ■主要仕入先の概要

### 【ライオン社】

PLD (カスタムIC) の世界トップ企業

### 【富士通株】

ASIC、専用IC、メモリーIC、マイクロプロセッサなどを扱う総合メーカー

### 【ピクセルワークス社】

プロジェクトの画像処理用ICで世界シェア80%以上の企業

### 【リニアテクノロジー社】

汎用アナログICで世界をリードする企業

### 【アジレント・テクノロジー社】

光学部品の大手メーカー

### 【モトローラ社】

世界的な半導体総合メーカー

### 【インテグレートッドデバイステクノロジー (IDT) 社】

SRAM (メモリーIC) の大手メーカー、通信機器向けに強み

### 【マイクロソフト社】

パソコン用OS (ソフトウェア) の世界トップ企業

### 【アドバンスド・マイクロ・デバイス (AMD) 社】

マイクロプロセッサ、フラッシュメモリの世界大手メーカー

### 【オン・セミコンダクター社】

汎用アナログIC、単体電子部品のトップ企業

## ■開発ビジネスへの取り組み

当社は、設計開発センターにおける豊富な設計・開発力と顧客に密着した営業力を活用し、開発ビジネスに取り組んでおります。

### 【設計受託 (デザインサービス)】

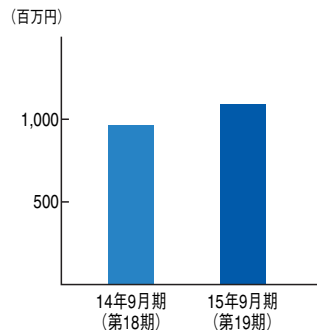
ASICやPLDなどのカスタムICの設計から、ボード、ソフトウェア、IPなどを含むシステム設計まで設計受託しております。高付加価値ソリューションをご提供することにより、お客様の商品開発を支援しております。

### 【自社製品】

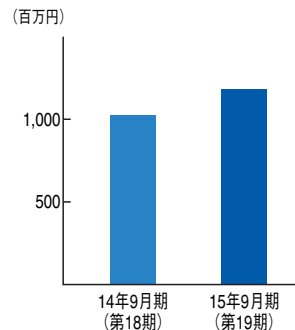
当社独自の技術を活用し、自社製品の開発に取り組んでおります。デジタルカメラのメモリー制御IP、プラズマテレビの画像処理IC、当社取扱商品との相乗効果を狙った周辺ICなどを開発しております。

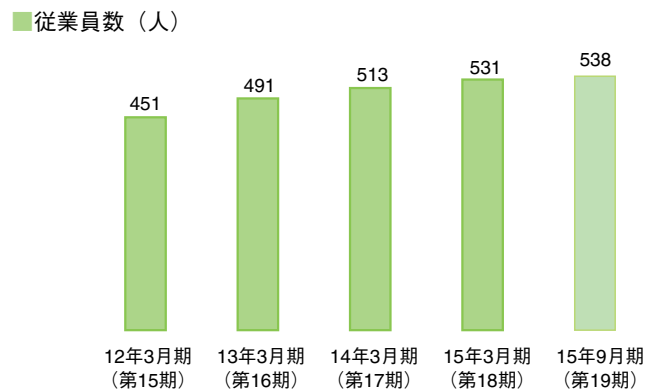
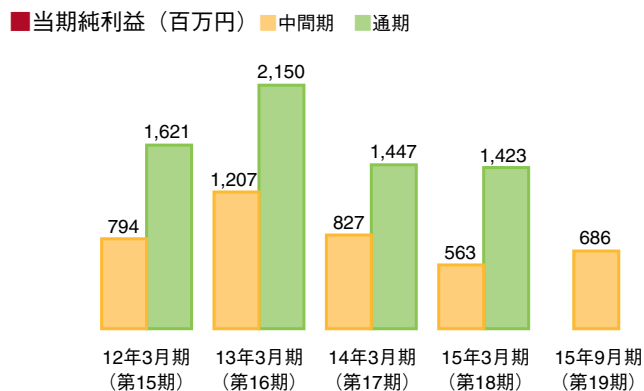
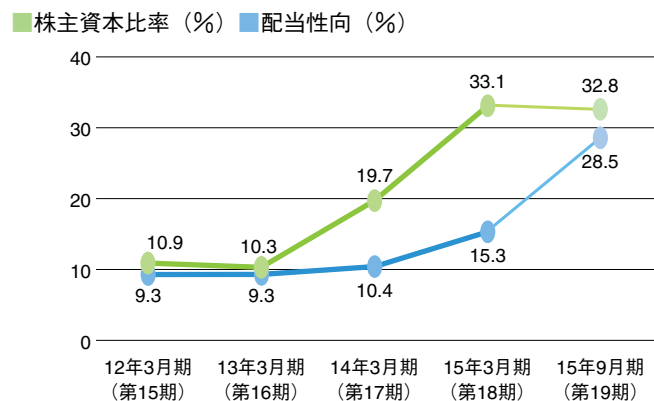
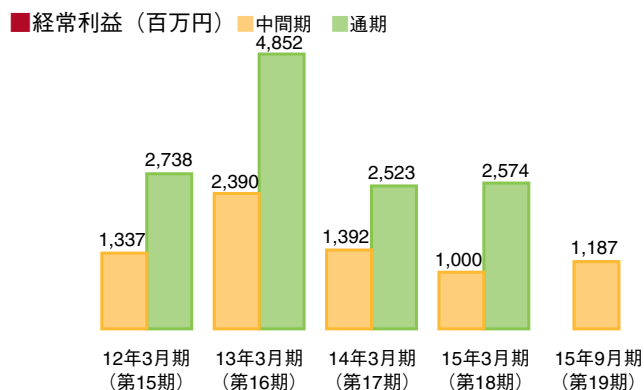
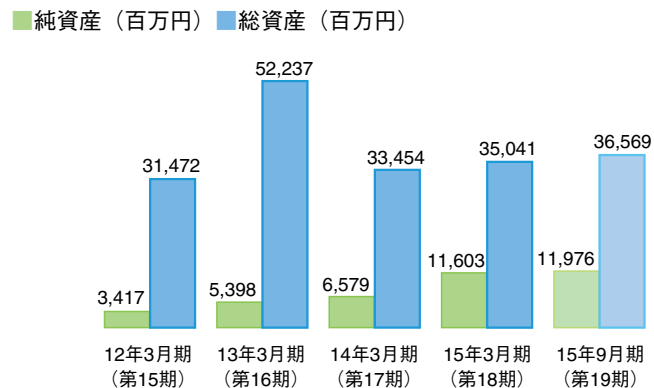
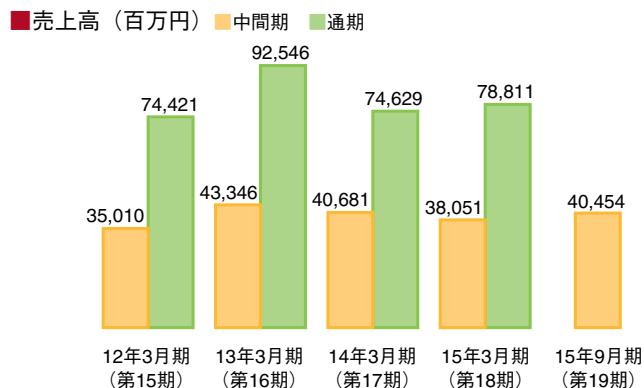


### ■開発ビジネス売上高



### ■開発ビジネス受注高





中間貸借対照表

資産の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
	千円	千円	千円
<b>流動資産</b>	<b>34,144,379</b>	<b>33,868,872</b>	<b>32,063,060</b>
現金及び預金	1,027,879	820,555	483,141
受取手形	1,082,090	1,336,346	1,202,165
売掛金	18,127,445	18,309,822	18,687,580
たな卸資産	13,322,364	12,943,982	11,004,478
その他	610,880	464,059	713,735
貸倒引当金	△ 26,281	△ 5,895	△ 28,042
<b>固定資産</b>	<b>2,855,463</b>	<b>2,700,341</b>	<b>2,978,341</b>
有形固定資産	262,967	327,606	326,906
無形固定資産	702,032	469,412	568,366
投資その他の資産	1,892,089	1,905,293	2,084,918
貸倒引当金	△ 1,626	△ 1,972	△ 1,851
<b>資産合計</b>	<b>36,999,842</b>	<b>36,569,213</b>	<b>35,041,402</b>

負債の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
	千円	千円	千円
<b>流動負債</b>	<b>22,591,061</b>	<b>13,741,055</b>	<b>12,833,124</b>
買掛金	6,969,357	7,184,317	5,948,649
短期借入金	14,000,000	4,500,000	4,500,000
賞与引当金	163,818	336,389	255,277
その他	1,457,885	1,720,349	2,129,197
<b>固定負債</b>	<b>7,415,766</b>	<b>10,851,541</b>	<b>10,604,317</b>
長期借入金	5,000,000	8,000,000	8,000,000
退職給付引当金	2,252,458	2,650,578	2,424,932
役員退職慰労引当金	40,708	60,063	50,385
その他	122,600	140,900	129,000
<b>負債合計</b>	<b>30,006,827</b>	<b>24,592,596</b>	<b>23,437,441</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	800,000	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	—	2,054,850	2,054,850
資本準備金	—	2,054,850	2,054,850
<b>利益剰余金</b>	<b>6,193,014</b>	<b>7,426,016</b>	<b>7,053,360</b>
利益準備金	200,000	200,000	200,000
任意積立金	5,000,000	6,000,000	5,000,000
中間(当期)未処分利益	993,014	1,226,016	1,853,360
<b>資本合計</b>	<b>6,993,014</b>	<b>11,976,616</b>	<b>11,603,960</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>36,999,842</b>	<b>36,569,213</b>	<b>35,041,402</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間損益計算書

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日)
	千円	千円	千円
売上高	38,051,493	40,454,415	78,811,874
売上原価	33,220,942	35,027,442	68,423,269
売上総利益	4,830,551	5,426,973	10,388,604
販売費及び一般管理費	3,596,789	4,077,162	7,390,528
営業利益	1,233,761	1,349,811	2,998,076
営業外収益	22,705	24,563	27,800
営業外費用	256,004	186,419	451,106
経常利益	1,000,462	1,187,955	2,574,770
特別利益	10,773	22,152	9,011
特別損失	3,849	451	4,241
税引前中間（当期）純利益	1,007,386	1,209,656	2,579,540
法人税、住民税及び事業税	444,000	523,000	1,473,325
法人税等調整額	—	—	△ 317,516
中間（当期）純利益	563,386	686,656	1,423,731
前期繰越利益	429,628	539,360	429,628
中間（当期）未処分利益	993,014	1,226,016	1,853,360

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,010	730,173	2,086,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,203	△93,304	△274,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,875	△299,000	△1,606,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△455	9,068
現金及び現金同等物の増加額	758,889	337,413	214,152
現金及び現金同等物の期首残高	268,989	483,141	268,989
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,027,879	820,555	483,141

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 業績全般に関する見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済等の回復に伴い、わが国経済も緩やかながら回復に向かうものと予想されておりますが、為替や株価、海外経済などの動向によっては、先行き不透明な状況にあると考えられます。

一方、当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、産業機器分野に回復の兆しが見られ、また、デジタル家電分野は下期以降も堅調に推移するものと考えております。

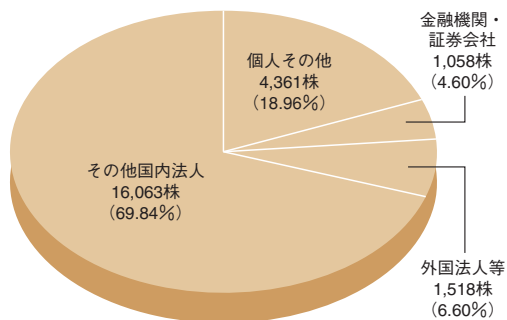
こうした状況のもと、通期の業績見通しにつきましては、期初予想のとおり、売上高830億円（前期比5.3%増）、経常利益28億円（前期比8.7%増）、当期純利益15億9千万円（前期比11.7%増）を見込んでおります。

### 利益配分に関する見通し

中間配当につきましては、1株につき8,500円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、平成15年11月20日付で1株につき2株の割合で株式の分割を実施したことから、1株につき4,250円を予定しております。

## 株式の状況 (平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	64,000株
発行済株式の総数	23,000株
資本金	2,495,750,000円
株主数	1,622名
所有者別状況	



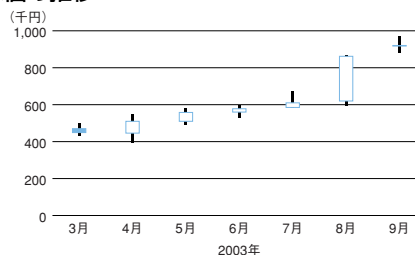
## 取締役および監査役 (平成15年9月30日現在)

代表取締役社長	砂川 俊昭
取締役	浅倉 巖
取締役	遠山 憲一
取締役	小谷 浩
取締役	佐藤 均
取締役	東 哲郎
取締役	佐藤 潔
取締役	原 護
常勤監査役	木村 嘉男
常勤監査役	矢崎 一洋
監査役	糸山 武敏
監査役	原田 芳輝

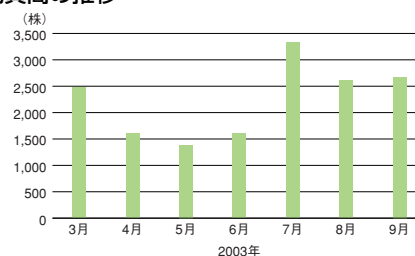
## 大株主 (平成15年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
東京エレクトロン株式会社	16,000株	69.56%	—株	—%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	775	3.36	—	—
東京エレクトロンデバイス社員持株会	632	2.74	—	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	490	2.13	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	331	1.43	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	246	1.06	—	—
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	199	0.86	—	—
日本証券金融株式会社	104	0.45	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	75	0.32	—	—
ビービーエイチクレディスイスイクティファンド ルクスマールキャップジャパン	68	0.29	—	—

## 株価の推移



## 売買高の推移



## 会社の概況 (平成15年10月1日現在)

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	昭和61年3月3日
資本金	2,495,750,000円
本社	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地
ホームページ	<a href="http://www.teldevice.co.jp">http://www.teldevice.co.jp</a>



本社



## 株主メモ

決 算 期	毎年 3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年 6月
基 準 日	定時株主総会については、毎年 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当金 毎年 3月31日 中間配当 毎年 9月30日
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター (03) 3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表および損益計算書は、 <a href="http://www.teldevice.co.jp/kessan.html">http://www.teldevice.co.jp/kessan.html</a> において提供いたしております。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760)

ホームページをご覧ください



<http://www.teldevice.co.jp>

この報告書は再生紙を使用しております。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。